

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費に力強さを欠く状況が続いているものの、全般的に緩やかな回復傾向の中、推移しました。また、米国経済は雇用環境の改善が続いていますが、政策運営に対する不透明感と地政学的リスクの高まり等から、低調な経済環境で推移しました。一方、欧州経済は英国のEU離脱決定など不安定さを抱えながらも、堅調な景気回復が継続しました。アジア経済は、景気の減速傾向が続いていましたが、中国をはじめとして持ち直しの動きも見られました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高1,533億円(前年同期比0.9%減)、営業利益117億円(前年同期比10.1%増)と、減収増益となりました。また、経常利益は126億円(前年同期比52.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億円(前年同期比56.6%増)とそれぞれ増益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、都市部を中心にインバウンド需要の復調が見られ、4月にオープンした東京・銀座の商業施設「GINZA SIX」も様々なイベントを展開し、好評を博しています。特に7月以降は富裕層による高額品需要の高まりが顕著となり、Eco-Drive Oneやカンパノラの限定モデル、ザ・シチズンの和紙文字板モデルといった高級品が好調だった他、主力商品のATTESAやxCも堅調に推移しましたが、期初の遅れを挽回するまでには至らず、減収となりました。

海外市場においては、一部地域で時計需要の緩やかな回復が認められましたが、期初の落ち込みを上回るには至らず、減収となりました。北米市場は、年末商戦向けの商品導入が進んだ流通もあったものの、流通大手の店舗整理や在庫調整の影響が依然色濃く残り、減収となりました。欧州市場は、ドイツ等主要市場では年末商戦向け商品の販売が好調に推移したものの、先行き不透明感や相次ぐテロの影響により個人消費が冷え込んだ英国の失速が響き、減収となりました。アジア市場は、経済活動の緩やかな拡大を背景に時計需要が徐々に力強さを取り戻し、特に中国は、オンライン流通、実店舗流通ともに好調を維持し、販売が拡大しました。

“BULOVA”ブランドは、依然弱含む時計需要の影響に加え、大手流通の店舗整理や在庫調整の影響を受け、減収となりました。

“QQQ”ブランドは、アメリカ市場が全体を牽引し、増収となりました。

“Frederique Constant”ブランドは、アジア地域向けを中心に、好調に推移しました。

ムーブメント販売は、時計消費の低迷及び高付加価値商品の需要落ち込みの影響を受けて、減収となりました。

営業利益においては、製品ミックスによる収益性の改善等により増益となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は774億円(前年同期比0.3%減)、営業利益は85億円(前年同期比32.3%増)と、減収増益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、自動車関連及び半導体製造装置関連を中心に幅広い業種で販売が堅調に推移し、増収となりました。

米州市場は、主要業種全般で底堅い動きが見られたものの、設備投資に慎重な姿勢が継続しており、減収となりました。

欧州市場は、自動車関連を中心に堅調に推移するドイツや、優遇税制の後押しがあったイタリアが市場全体を牽引し、増収となりました。

アジア市場は、中国で主要業種全般が堅調に推移した他、アセアン地域でも自動車関連、精密関連が底堅く推移し、増収となりました。

営業利益においては、国内外の好調な市況環境を受け、増益となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は286億円(前年同期比14.1%増)、営業利益は41億円(前年同期比20.2%増)と、増収増益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、北米市場の減速が鮮明になる中、欧州、中国地域向けを中心に堅調に推移した他、国内向けも新規受注を獲得するなど全体を牽引しました。一方、スイッチは、イヤホン向けや車載向けが売上を伸ばしましたが、スマートフォン向けが大きく落ち込み、精密加工部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、特に照明向けの競争環境が激化する中、先進国を始め新興国においても売上を伸ばした他、照明以外の用途でも、車載向け、アミューズメント向け等が堅調に推移しました。また、バックライトは、車載向け製品の売上が拡大し、オプトデバイス全体では増収となりました。

その他部品については、水晶デバイスがIoT市場の拡大による需要増を受けて堅調に推移した他、強誘電性液晶マイクロディスプレイも、カメラ向けの需要が熊本地震の影響から脱したことにより回復を見せた結果、その他部品全体で増収となりました。

営業利益においては、売上の減少と競争環境の激化等により、減益となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は341億円(前年同期比5.9%減)、営業利益は15億円(前年同期比30.0%減)と、減収減益となりました。

(電子機器事業)

情報機器は、フォトプリンターが大幅な増収となった他、POSプリンターも堅調に推移しましたが、ラベルプリンターの販売の伸び悩みと、大型ドットプリンターの前年同期にあった特需の反動による大幅な落ち込みを受け、減収となりました。

健康機器は、国内市場において超音波洗浄機や体温計が好調に推移したものの、海外市場において中国向けの販売が大幅に落ち込んだ結果、減収となりました。

営業利益においては、売上の減少により、減益となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は102億円(前年同期比8.7%減)、営業利益は1億円(前年同期比37.7%減)と、減収減益となりました。

(その他の事業)

主要事業である宝飾製品は、国内消費マインドに依然回復の兆しは見られず、厳しい販売状況が継続しました。また、球機用機器事業からの撤退に伴う売上減の影響も受け、その他の事業全体で減収となりました。

営業利益においては、減収とはなったものの、安定した利益を確保することが出来ました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は28億円(前年同期比36.5%減)、営業利益は1億円(前年同期比5.9%増)と、減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ217億円増加し、4,175億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産が114億円、現金及び預金が55億円増加したこと等により、196億円の増加となりました。固定資産につきましては、のれんが6億円、繰延税金資産が5億円減少した一方で、投資有価証券が30億円増加したこと等により、20億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が48億円、電子記録債務が24億円、短期借入金14億円増加したこと等により101億円増加し、1,567億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が55億円、為替換算調整勘定が37億円、その他有価証券評価差額金が23億円増加したこと等により116億円増加し、2,608億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月10日の「平成30年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、本日開示しました「当社連結子会社による取引先企業向け製品出荷時の不適切行為の判明と第三者委員会の設置に関するお知らせ」による業績への影響は現時点では不明であり、業績予想には織り込んでおりません。今後、影響の程度が判明した時点でお知らせいたします。